

主な意見、要望等	市長、担当部署の回答、対応状況等	最新の進捗状況等
自治会離れと自治会退会者が続いている。	加入率向上や地域コミュニティ活性化などの取組みについて、好事例を取りまとめ、校区長や町会長に情報提供するよう担当課に指示している。	今後もそれぞれの事情に応じて個別に対応するとともに、校区長会議等を通じて適切に情報提供を行ってまいります。
町会人口が減少して町会の加入者が少ない。	加入率向上や地域コミュニティ活性化などの取組みについて、好事例を取りまとめ、校区長や町会長に情報提供するよう担当課に指示している。	今後もそれぞれの事情に応じて個別に対応するとともに、校区長会議等を通じて適切に情報提供を行ってまいります。
町会員の広報紙の全戸配布もメリットの一つかなとは思う。ゆめみヶ丘の町会は電子版で閲覧していると聞いた。	ゆめみヶ丘にある岸の丘町会では、電子回覧板を導入し情報共有を行っているようだ。	
町会として地域に根差した活動を行っているが、近年、町会をやめる方が増えているのが大きな悩み。その背景には、加入するメリットが見えない、組長をしたくない、行事に関心がないといった声がある。町会だけの努力では限界もあるかと感じている。市として町会加入の意義や利点をよく市民に伝えてもらい、後押しをお願いできればと思っている。町会が元気であれば地域はもっと元気になる。	町会に入るメリットを熱心に伝えているところは加入率が高いというご意見があった。	
町会に入ってる方以外と言われたんですけど、そうすると本当に町会に入ってるメリットがなくなって、町会員がどんどん減っていくと思う。だから町会からは、入ってる人優先と持って行かないといけないと思う。ちょっと難しいですけどね。	おっしゃる通り難しい。	
（災害時）うちは町会に入っていない世帯の方が多いが区別なく助けようと。何千人も収容できないが。あと、市に出す書類が多いので簡素化してもらいたい。	ご意見として承る。	
町会の加入率が低い。加入率60％くらい。	加入率向上や地域コミュニティ活性化などの取組みについて、好事例を取りまとめ、校区長や町会長に情報提供するよう担当課に指示している。	今後もそれぞれの事情に応じて個別に対応するとともに、校区長会議等を通じて適切に情報提供を行ってまいります。
町会館のバリアフリー。	補助金交付制度がある	
こども園や市民病院など、知らないうちに決まっている。事前にもっと協議してほしかった。	事前に校区長・町会長に話は必要。	
市の回覧物縮小か廃止。	今後検討していく。	チラシ等の回覧の必要性について個別に検証し、相当数を廃止・縮小しました。引き続き必要最小限とするよう見直しを進めています。
町会加入者減ってきている。	加入率向上や地域コミュニティ活性化などの取組みについて、好事例を取りまとめ、校区長や町会長に情報提供するよう担当課に指示している。	今後もそれぞれの事情に応じて個別に対応するとともに、校区長会議等を通じて適切に情報提供を行ってまいります。
地域活動の担い手不足。どのように広め、啓蒙していくか。教育機関と地域の繋がりも作ってほしい。	状況を確認したい。	今後もそれぞれの事情に応じて個別に対応するとともに、校区長会議等を通じて適切に情報提供を行ってまいります。
町会離れ、後継者の不足。	加入率向上や地域コミュニティ活性化などの取組みについて、好事例を取りまとめ、校区長や町会長に情報提供するよう担当課に指示している。	今後もそれぞれの事情に応じて個別に対応するとともに、校区長会議等を通じて適切に情報提供を行ってまいります。
町費を市で回収してほしい。	法律上、市による代行徴収は難しい。	
町会費未納者の増加。役員をしたくない。高齢化。	他の地域でも同様の意見が挙がっている。町会加入のメリットを示したい。	
町会会員カードの発行助成金。加入・未加入の区別したい。	町会の加入促進を支援したいが、公金による助成は公平性の観点から困難である。	
町会加入促進について。52％の加入。増加を図るための提案として、町会費を納めたら税控除してはどうか。町会費を払いたくない人もいるが、活動する時間をとれない人が多い。労力を差し出すこと、会費を払うことをデメリットにとらえられる。役が当たれば町会費免除などの対策を検討できれば。行政も対策を考えて欲しい。	法律上、住民税控除の実現は難しい。加入率向上や地域コミュニティ活性化などの取組みについて、好事例を取りまとめ、校区長や町会長に情報提供するよう担当課に指示している。	税控除の適用につきましては制度上困難です。なお、加入促進につきましては、引き続きそれぞれの事情に応じて個別に対応するとともに、校区長会議等を通じて適切に情報提供を行ってまいります。
町の財政減。町会館の施設設備、照明のLED化等の補助金拡充して欲しい。	町会・自治会・地区市民協議会に対する各種補助金がある。問い合わせ先は自治振興課。	
久米田池夏まつりの花火20分にする。費用の負担を。	本市は公共施設が多く、固定費が財政を圧迫しており、なかなか難しい。	
町会加入者の減少。	加入率向上や地域コミュニティ活性化などの取組みについて、好事例を取りまとめ、校区長や町会長に情報提供するよう担当課に指示している。	今後もそれぞれの事情に応じて個別に対応するとともに、校区長会議等を通じて適切に情報提供を行ってまいります。
市から町会への様々な補助金制度があるが、基本的に一部補助のため、残額は町会費等から支出している。規模の小さな町会は会員負担が大きので、補助割合を高めるなどの検討をお願いしたい。	ご意見として承るが、現行補助金制度へのご理解をお願いしたい。	
町会加入世帯の減少。町会に入るメリットがない。入っても入らなくてもサービスは受けられる。	加入率向上や地域コミュニティ活性化などの取組みについて、好事例を取りまとめ、校区長や町会長に情報提供するよう担当課に指示している。	今後もそれぞれの事情に応じて個別に対応するとともに、校区長会議等を通じて適切に情報提供を行ってまいります。
地域の要望を吸い上げる工夫を。	地域住民の要望等を整理・集約のうえ、文書で提出していただきたい。	
五月ヶ丘町会館（市営住宅の集会所）について、牛滝川改修に伴い移転するようだ。町会も小さく別地で会館を建設する費用の捻出が厳しい。	当施設は市営住宅の集会所であり、河川改修に伴い解体する。町会として必要があれば代替措置をお願いしたい。	
久米田池夏祭りについて、年々見物客が増加。警備費用だけでも負担して欲しい。	多くの来場者が詰めかけ、周辺が大変混雑している。安全対策のための協力について協議していきたい。	

町会加入者減。未加入者は市民税をアップするなどして全員が加入するようにしてはどうか。	法律上難しい。加入率向上や地域コミュニティ活性化などの取組みについて、好事例を取りまとめ、校区長や町会長に情報提供するよう担当課に指示している。	税率の引き上げにつきましては実施困難であると判断しています。なお、加入促進につきましては、引き続きそれぞれの事情に応じて個別に対応するとともに、校区長会議等を通じて適切な情報提供に努めています。
貝塚市では地域担当制（町会が担当の職員に相談する）があると聞いた。	ご意見は参考にさせていただく。	
市民協議会活動のありかたについて、部会メンバーの選出が容易でない。	活動の担い手が減り、ご苦労されていると認識している。	
人口減少、住民の高齢化、町会加入率の低下。盛んな地域コミュニティ活動の運営、継続、活性化。	加入率向上や地域コミュニティ活性化などの取組みについて、好事例を取りまとめ、校区長や町会長に情報提供するよう担当課に指示している。	今後もそれぞれの事情に応じて個別に対応するとともに、校区長会議等を通じて適切に情報提供を行ってまいります。
活動助成して欲しくても予算が決められているので、使い方を考えて欲しい。報償費を削減したら活動助成に回せるのでは。	報償費については様々な意見がある。	
町内会の立ち位置が時代の流れにおいて変化していますが、町会の立ち位置を、市はどの様に考えるのか。市からお願いされたことをやっているが立ち位置を認知されていない。新任の役員には説明もなく前任から聞くしかない。	各町会で様々な意見がある。できれば連合町会で取りまとめていただきたい。 職員は担当課以外のことは答えられない。プラスαの仕事ができるよう伝えていきたい	
町会加入のメリット、非加入のデメリットを考えてほしい。	他の地域でも同様の意見が挙がっている。町会加入のメリットを示したい。	市ホームページにて「町会・自治会とは」「町会・自治会 まちづくりのヒント」など町会の活動内容などを取りまとめて紹介させていただいています。
R8.3月で光陽公民館閉鎖に伴い並松町の放送設備の移設が必要。自治振興課からの工事代金の助成金はR8.4月以降になる。数か月間放送設備がない状態になる。どうすればよいか何か良い方策を考えてほしい（年内中に）。	庁内で連携できていない部分があり、そのような部分を無くしていきたい。	整備に向けて地元との協議を行い、速やかに工事着工・完了を経て、すでに補助金を交付済です。
助成費の補助対象の緩和（助成が全額から2/3に減額）。	5年ごとの見直しではあるが、今の枠組みの中で寄り添える部分を探っていく。	現在、関係団体との協議を継続しています。
独居老人が増えている。	そのように認識している。町会等への加入率向上や地域コミュニティ活性化などの取組みについて、好事例を取りまとめ、校区長や町会長に情報提供するよう担当課に指示している。	
町会の勧誘が難しいが、町内の在住者は自動的に町会に入会とし、町会費は市から世帯数に応じた補助を市民税から拠出することで、町会の運営を間接的にサポートして。市と町会との連携も高められるのでは。	法律上難しい。	
町会加入率の減少。	加入率向上や地域コミュニティ活性化などの取組みについて、好事例を取りまとめ、校区長や町会長に情報提供するよう担当課に指示している。	今後もそれぞれの事情に応じて個別に対応するとともに、校区長会議等を通じて適切に情報提供を行ってまいります。
町会等役員の担い手不足。	ご苦労されていると認識している。	
町会館が古い。建て替えの補助はあるのか。	新築・改築などの施設整備費用の一部補助がある。	
和泉市では他市から転入で町会加入すると補助金が出るらしい。市も町会加入を勧めている。	確認のうえ、参考にさせていただく。	他自治体の事例として、和泉市では加入促進活動を行う各町会に対し、新規加入世帯1件につき6千円（上限45万円）の補助金を交付する制度を設けています。当該施策により新規加入の促進には一定の効果がみられるものの、継続加入に対する効果については課題があるものと認識しています。
町会役員は仕事持っているので平日のセミナー等の出席難しい。	土日等の休日でも実施している。ご意見として承る。	今後もそれぞれの事情に応じて個別に対応するとともに、校区長会議等を通じて適切な情報提供を行ってまいります。
市の仕事を補助金出すことで町会が担っている。本来は市役所がすること。	公園の管理など、町会での対応が困難な場合はご相談いただきたい。	
町会でも回覧板をLINEでやりたい。	自治振興課のホームページでLINEでの情報発信の方法を情報提供できるよう準備中。	LINEや電子回覧板等町会活動のデジタル化に向けた活動を支援するとともに、市ホームページ「町会・自治会 まちづくりのヒント」にて一部ご紹介しております。